

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第144期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** 武蔵野興業株式会社

**【英訳名】** Musashino Kogyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河野 義勝

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,147,793	1,224,926	1,561,385
経常利益 (千円)	60,207	97,994	100,439
四半期(当期)純利益 (千円)	58,384	91,139	107,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,010	92,272	107,675
純資産額 (千円)	3,031,017	3,172,329	3,080,181
総資産額 (千円)	6,139,508	6,105,750	6,129,401
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.58	8.71	10.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	52.0	50.3

回次	第143期 第3四半期 連結会計期間	第144期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.20	3.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「キャッシュ・フローの状況の分析」については記載していません。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安の進行や原油価格の下落が製造業等の業況判断に影響を与えたものの、一方で、消費税10%への引き上げが延期されることもあり、消費者心理に今後の持ち直しの兆しが期待される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、映画ファンの期待に応える作品を多数上映することで営業成績が安定し、セグメント利益を計上することが出来ました。不動産事業部門は、引き続き主要テナントビルの稼働状況は安定しており、また、自動車教習事業部門は、若年層人口減少等の影響もありましたが、営業成績は比較的堅調に推移いたしました。その結果、全体として売上高は12億2千4百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は主に映画事業部門の業績が好調であったことや、前年同期に比べ自動車教習事業部門の修繕費等が減少したことから、9千6百万円（前年同期比143.3%増）、経常利益は9千7百万円（前年同期比62.8%増）、四半期純利益は9千1百万円（前年同期比56.1%増）となりました。当第3四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

新宿武蔵野館では、「6才のボクが、大人になるまで。」「あと1センチの恋」、またシネマカリテでは、当社グループ会社の武蔵野エンタテインメント㈱が受託配給した「メビウス」等、数々の話題作を上映し、売上高の増加に貢献いたしました。その結果、部門全体の売上高は4億8千1百万円(前年同期比26.4%増)、セグメント利益は1千7百万円(前年同期は1千8百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業部門)

主要テナントビルの賃貸状況および不動産管理業務の状況に大きな変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門につきましては引き続き市況を窺うに止まり、具体的な営業成績の計上には至りませんでした。その結果、部門全体の売上高は4億3百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は2億5千5百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(自動車教習事業部門)

高校生・大学生の卒業シーズンを間近に控え、各種教習料割引キャンペーンを行い、顧客の取り込みを見据えた営業活動を展開いたしましたが、一方で若年層人口の減少や若者の自動車離れ等の影響も否めず、部門全体の売上高は2億4千2百万円(前年同期比7.1%減)、セグメント利益は前年同期に比べ修繕費、減価償却費が減少したことから、2千1百万円(前年同期比113.6%増)となりました。

(商事事業部門)

消費税引き上げ後の消費動向の変化も一段落し、個人消費の上向きが期待される中、東京都目黒区において委託経営している飲食店および住宅資材の営業成績は概ね持ち直しの兆しが見えてまいりました、その結果、部門全体の売上高は8千万円(前年同期比14.2%減)、セグメント利益は4百万円(前年同期比32.0%減)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は1千7百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益は5百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加はあったものの、有利子負債の返済を主な理由とした流動性預金の減少により、前連結会計年度末に比べ、2千3百万円減の61億5百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円減の29億3千3百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ9千2百万円増の31億7千2百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

繰越損失の解消（当第3四半期連結会計期間末現在の利益剰余金のマイナスは1億1百万円）が最重要経営課題であると認識し、主たる事業である映画事業をはじめとした既存事業の充実はもとより、フィリピンにおけるリゾート開発関連事業への投資をはじめとした新たな事業展開の可能性についても積極的に検討を行い、将来の利益配分をいち早く実現すべく、今後も経営の全力を傾注してまいります。

当第3四半期連結会計期間におきましては、新宿武蔵野館の売上高が増加するなど映画事業が堅調であり、第2四半期連結会計期間に引き続き、セグメント利益を確保することが出来ました。今後は海外への投資も含め、新しい収益基盤を確保すべく、既存事業とのバランスを保ちながら新たな事業展開の整備充実をはかってまいります。なお、休止固定不動産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物の活用施策につきましては、当第3四半期会計期間におきましても大きな進展はなく、売却もしくは賃貸を基本方針に、引き続き活用施策を検討してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,410,000	10,410	
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,410	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式337株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿3-27-10	31,000		31,000	0.29
計		31,000		31,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,051,357	781,976
受取手形及び売掛金	43,279	43,372
たな卸資産	1,168	4,191
繰延税金資産	18,500	18,500
その他	49,490	59,385
貸倒引当金	372	371
流動資産合計	1,163,423	907,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	577,034	550,743
機械装置及び運搬具（純額）	7,232	9,128
工具、器具及び備品（純額）	30,245	30,615
土地	3,776,428	3,927,159
リース資産（純額）	76,819	63,680
有形固定資産合計	4,467,760	4,581,327
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,041	12,694
無形固定資産合計	79,301	79,954
投資その他の資産		
投資有価証券	315,481	430,450
長期貸付金	1,760	1,760
敷金及び保証金	66,924	66,924
その他	41,026	44,556
貸倒引当金	6,277	6,277
投資その他の資産合計	418,915	537,414
固定資産合計	4,965,977	5,198,696
資産合計	6,129,401	6,105,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,496	99,956
短期借入金	203,516	203,516
リース債務	17,519	17,519
未払法人税等	7,934	7,204
賞与引当金	11,896	13,043
その他	170,694	196,401
流動負債合計	502,057	537,642
固定負債		
長期借入金	484,066	338,972
リース債務	59,300	46,160
役員退職慰労引当金	15,816	15,816
退職給付に係る負債	119,406	125,555
長期預り敷金	604,089	604,089
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	4,865	5,566
固定負債合計	2,547,161	2,395,778
負債合計	3,049,219	2,933,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	192,686	101,546
自己株式	7,373	7,498
株主資本合計	804,440	895,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078	2,211
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,275,741	2,276,874
純資産合計	3,080,181	3,172,329
負債純資産合計	6,129,401	6,105,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,147,793	1,224,926
売上原価	601,737	646,950
売上総利益	546,055	577,975
販売費及び一般管理費	506,556	481,894
営業利益	39,498	96,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,880	1,472
持分法による投資利益	11,894	8,266
貸倒引当金戻入額	22,500	-
その他	121	2,128
営業外収益合計	36,396	11,866
営業外費用		
支払利息	12,200	8,638
その他	3,487	1,315
営業外費用合計	15,687	9,953
経常利益	60,207	97,994
税金等調整前四半期純利益	60,207	97,994
法人税、住民税及び事業税	1,822	6,855
法人税等合計	1,822	6,855
少数株主損益調整前四半期純利益	58,384	91,139
四半期純利益	58,384	91,139

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,384	91,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625	1,133
その他の包括利益合計	625	1,133
四半期包括利益	59,010	92,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,010	92,272

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関連会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)野和ビル	458,000千円	(株)野和ビル	497,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	87,983千円	58,926千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	381,215	393,825	260,548	93,686	1,129,276	18,517	1,147,793
セグメント間の内部売上高又は振替高		52,812			52,812		52,812
計	381,215	446,638	260,548	93,686	1,182,088	18,517	1,200,605
セグメント利益又はセグメント損失( )	18,009	245,109	10,217	6,367	243,685	7,096	250,782

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	243,685
「その他」の区分の利益	7,096
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	211,281
四半期連結損益計算書の営業利益	39,498

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	481,675	403,368	242,039	80,353	1,207,437	17,488	1,224,926
セグメント間の内部売上高又は振替高		52,812			52,812		52,812
計	481,675	456,181	242,039	80,353	1,260,250	17,488	1,277,738
セグメント利益	17,239	255,872	21,824	4,332	299,269	5,628	304,898

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	299,269
「その他」の区分の利益	5,628
セグメント間取引消去	357
全社費用(注)	209,173
四半期連結損益計算書の営業利益	96,081

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、新たに不動産に係る信託受益権を取得したことに伴い、不動産事業のセグメント資産が152,714千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円58銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	58,384	91,139
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,384	91,139
普通株式の期中平均株式数(株)	10,469,199	10,468,866

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

武蔵野興業株式会社  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。